



2024年

7月17日(水)

14:00~17:00

模倣品対策と 税関差止制度

～中小企業にとっての模倣品対策とは～

近年電子商取引（EC）の利用が拡大し、模倣品の流入が深刻な問題となっています。

知的財産を侵害する模倣品問題は、中小企業においても、国内外の事業に影響を及ぼし、そのリスク、対応を検討する必要があります。そこで、今回、模倣品対策に関するセミナーを開催します。

まず、第1部において、知的財産に基づく模倣対策の基本、模倣品を発見した場合の対応など全般を解説します。続いて、第2部で模倣品対策の有効な手段の1つである税関の活用について、公益財団法人日本関税協会知的財産情報センター（CIPIC）の松本敬事務局長を講師にお招きし、日本における輸出入差止申立て制度、税関における運用状況を中心にご説明します。この機会にぜひご参加ください。

開 催 形 式	Webセミナー「Zoom」を使用 * 受講方法等は別途お申込み者様へご案内致します * PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です
内 容	第1部: 知的財産権と模倣品対策の基本 (14:00~15:00) ◆ 知的財産と予防のための対応 ◆ 模倣品を発見した場合の対応 ◆ 模倣品対策のポイント 第2部: 税関差止申立て制度の活用について (15:00~17:00) ◆ 税関の水際対策と模倣品取締業務について ◆ 税関に対する輸出入差止申立て制度と認定手続 ◆ 2023年の輸入差止実績、最近のトレンド
対 象	都内中小企業の方(注1)、都内個人事業主の方
講 師	第1部: 東京都知的財産総合センター 知的財産アドバイザー 鈴木 英二郎 第2部: 公益財団法人 日本関税協会 知的財産情報センター(CIPIC) 事務局長 松本 敬 氏
定 員	150名
参加費	無 料

(注1) 大企業の方、士業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。

また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。

(注2) 申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。

事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。

(注3) セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

◆ 申 込 ◆ (裏面参照)

当センターホームページ (<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当 (電話) 03-3832-3656

模倣品対策と税関差止制度

～中小企業にとっての模倣品対策とは～

2024年7月17日(水) 14:00～17:00

申込期限:2024年7月16日(火)12:00

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ (<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

※お申し込みをいただいた方に、セミナー申込締切日の夕方頃にメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。

セミナー当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。

お申し込みが完了すると自動返信メールが届きます。受講いただけない場合は別途ご連絡を差し上げます。

※「入力フォーム」への入力は「ネットクラブ会員サービス」へのご登録が必要です。ご登録がお済みでない方は、ご登録をお願いいたします。

- 1.会員登録ページからメールアドレスを入力
- 2.受信したメールのURLから会員情報を入力
- 3.会員登録をしたらこのページに戻り、「こちらからお申込みください」よりID（メールアドレス）、パスワードにより申込入力画面に遷移します。

注意：ネットクラブ会員の登録だけでは、申し込みになりませんのでご注意ください。

WEBセミナーについて

・本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式（Zoomを利用）で行います。オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。

・以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。

●テストURL：<https://zoom.us/test>

※テスト詳細についてはZoomのヘルプセンターをご参照ください。

●ヘルプセンターURL：<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002262083>

・タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。また、一部機能が限られる可能性があります。

・講義終了後にアンケートを配信させていただきますので、ご協力の程お願い申し上げます。

■ 申込者情報のお取り扱いについて ■

利用者 (公財) 東京都中小企業振興公社 (東京都知的財産総合センター)

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ

(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。